

こんにちは 日本共産党 綾部市議会議員

このニュースは私費で発行しています

つきがしら タ様子です

【市内労働者(納税者) の段階別年間収入】

課税標準額の段階	平均収入 円	人數 人	人數割合%	平均所得 円
10万円以下	123万4千	393	3.2	66万3千
10~100万円	202万1千	4,333	36.2	130万3千
100~200万円	364万7千	3,757	31.4	249万6千
200~300万円	530万7千	1,893	15.8	380万8千
300~400万円	687万	922	7.7	510万3千
400~550万円	812万	411	3.4	624万1千
550~700万円	901万	96	0.1	717万9千
700~1000万円	1,076万4千	66	0.5	895万2千
1000万円以上	1,677万8千	88	0.7	1494万
1人あたり収入金額	382万2千			

平均収入202万円、364万円が全体の約7割を占める。(参考に所得も記しているが、控除の関係から統計の数字としてはふさわしくないと考える)

●最低賃金937円
はふつうの生活ができる
ない



**最低賃金
11500円**

●労働者の収入は平均以下の収入額が7割綾部市の「令和3年度給与所得の収入金額等に関する調」（令和3年9月公表）から、市内給与

● 中小企業支援策とともに最賃引き上げを国等へ要請すること

小規模の会社社長は自分の給料を減らしてでも技術者を必死で抱えていた。技術に見合った価格差が保障されていないことが問題。最低賃金引き上げには国の財政支援等がどうしても必要。と質問しました。

*以下、議員団ニュースをご覧ください。

はふつうに暮らせない金額と言つことがある。(都会は住居費が高く、地方は車の維持など交通費が高く、最低生活費は全国どこでも差が無い)

き続き、介護福祉士育成
就学支援や職員の研修受
講料の支援に取り組む。

【擣頭】国が出している
処遇改善で、介護労働者
の賃金が一般産業の賃金
に並ぶには一桁少ない。
住み慣れた地域で最期
まで住み続ける「地域包
括ケア」を進める市の方
針があり、介護の基本と
なるヘルパー確保につい
て市が採用することも考
慮し、地域の介護を守る
べきではないか。

【掲頭】市は現状をどう見てるのか。ヘルパー不足による介護サービスを守るために、市が採用する等、責任を持って対応するべきではないか。

【福祉保健部長】介護士材の確保は、基本的には各サービス事業所で採用されるもの。京都府の福祉就職フェアや人材養成の事業などがあり、ハローワーク、学校との連携などがされている。綾部市も引き続き、介護福祉士育成や就学支援や職員の研修修了講料の支援に取り組む。

取り組みをしても人材確保ができないのが今の状況。在宅で介護サービスが受けられないと介護度が悪化する恐れもある。市の対応を求める。

大島町梶長16-12
FAX: 42-9558
携帯: 090 2285 8627
メール: kumiko@x1.boo.jp
フェイスブック: つきがしら
久美子で検索を
日本共産党綾部市会議員団
ホームページ:
<https://www.jcp-chutan.jp/ayabe/>

議会での質問内容 【労働・子育て・教育】

- 市内労働者の収入と最低賃金引き上げの必要性
 - 給与所得者の収入に対しても最低生計費はどのくらいか
 - 生活の維持に最低賃金1500円は必要
 - 子育て支援として保育料 教育費の負担軽減を
 - 保育料の階層区分の細分化で引き下げを
 - 教育費の保護者負担軽減を

【環境】

 - 地球温暖化対策としてCO₂削減の早急な施策を
 - 市のゼロカーボンシティ計画はスピード感を持って、地域おこしにつながる施策へ
 - 断熱・省エネ・再エネのまちづくりをすすめること
 - 深刻なヘルパー不足に市の支援を
 - 必要なサービスが受けられない事態に市の対応を
 - 介護

一緒に配布する議員団ニュースと
あわせてお読み下さい

ヘルパー不足に 市の支援を



要介護の1人暮らしの高齢者。
写真は記事とは関係ありません。

地球温暖化対策まつたなし

市の「ゼロカーボンシティ宣言」早期に実施計画を

世界中で異常な豪雨、台風、干ばつなど気象危機といわれる非常事態が起こっています。新型コロナウィルスも温暖化の影響と言われています。

【掲頭】綾部市は2050年を目指して「ゼロカーボンシティ」宣言を行ったが、当面、2030年までにCO₂をどこまで減らすのか目標はどうか。

【市民環境部長】本年9月から2023年3月までの2ヶ年かけて、地域の持つポテンシャルを分析・調査し、その中で2030年目標を検討する。

【掲頭】政府は2030年のCO₂削減目標を2013年比で46%削減としているが、世界平均よりも低い。綾部市は2030年目標を50%以上とする」と求めています。再生可能エネルギー電力を2050年までに50%、2050年までに100%にすることは可能と言わされており、50%以上の電力を実現する方向を出していくべきだ。

●省エネ住宅への補助制度を

【掲頭】住宅の新築や改築時に省エネ・再エネ化を進めることで、地域の活性化にもつながる。石炭火力や原発に頼らず早期に転換する戦略を持つことが必要

【市民環境部長】国の「地域脱炭素ロードマップ」は、一次産業と再エネの組み合わせや地元企業の活用などが示されている。市としても地方が使いやすい支援制度を要望し、地域活性化に寄与する施策を進めたい。

【掲頭】脱炭素は資金の流出を減らせる点でもメリットが大きい。気候危機の中、スピード感を持ち、「ゼロカーボンシティ」計画を進めることを求める。



高知県檮原町の風力発電：地域資源利用によるエネルギー自給率100%超を目指す町

要望書の手紙をいただきましたが、名前の記載がないのでこの紙面でお知らせします。
「外国籍住民の投票権を認められた自治体が40ある。外国籍住民も税金を納め地域を支えている員であり、投票権を認めるべきではないか」という内容でした。
当然の要望です。

日本共産党の2021年の総選挙政策で85分野別政策の「外国人問題」として「居住外国人に地方参政権の付与」の項目から引用し以下記載します。（日本共産党の木一

1995年2月の最高裁判所判決は、永住外国人に地方参政権を保障することは憲法上禁止されているものでは

ない」との判断を示しました。地方自治体の運営は、本来、すべての住民の参加によってすすめられるのが、憲法のさだめる地方自治の根本精神です。永住外国人を地方自治の担い手としてむかえ、日本国民と等しく参加する政治を実現することは現状に即しておらず、わが国の民主主義の成熟と発展につながります。

日本共産党は1998年ににおける条例制定などの直接請求権、首長・議員リコールなどの住民投票権も同様に付与することを明記し、その実現のために努力してきました。残念ながら一部の人々の反対で実現には至っていませんが、日本共産党は、永住外国人に地方参政権を保障することに、国会がただちにとりくむことを強く求めます。

以上が日本共産党の政策です。

日本共産党綾部市会議員 つきがしら久美子です

1月23日投票で綾部市長選挙が行われました。民主市政の会推薦の、吉崎篤子さんは、候補者発表から1ヶ月に満たない期間での選挙でしたが、

3回目のワクチン接種率について、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中、日本は最下位です。

私は、これが経済大国と言われる国の「ゼロナ対策かとあきれかえてしまっています。

地方自治体は国の指示待ちではなく、住民本位の政治のため、国にもの申し、提案し動かすこと有必要だと思います。

この点でも、吉崎篤子さんは頑張れる人であります。

次は、4月の知事選挙
「民主府政の会」から梶川憲さんが立候補を表明されました。

知事選挙は、府民を大切にする府政へ転換するチャンスです。私はぜひ梶川さんご知事になつて欲しいと思っています。

日本共産党も参加する
綾部民主市政の会 吉崎あつ子さんへのご支援に感謝し、
次は知事選挙へのご支援をお願いします

「福知山・舞鶴にはあるPCR検査の実施が争点（朝日1/19付）と報道しました。一方現職は浸透し、マスクもP-CR検査の実施が争点（朝日1/19付）と報道しました。「人物、金をどう考えておられるのか（朝日）」と発言しました。

「コロナ感染が拡大していく中、検査態勢の拡充は待ったなしです。ところが日本のPCR検査の人口比での実施数は世界で159位（2021年）で

4月の知事選挙
「民主府政の会」から梶川憲さんが立候補を表明されました。

知事選挙は、府民を大切にする府政へ転換するチャンスです。私はぜひ梶川さんご知事になつて欲しいと思っています。

1971年3月生まれ
京都教育大学美術学科卒業。
2001年長岡京市議会議員選挙で初当選。
2019年京都府会議員選挙（長岡京市・乙訓郡区）に立候補。家族は夫、1男1女。

日本共産党

2022参議院選挙予定候補

たけやまさいこ 武山 彩子

党府ジェンダー平等委員会事務局長、
前長岡市議（5期）

